

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サクセスホールディングス株式会社

(E26716)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	23
① 【発行済株式】	23
② 【自己株式等】	23
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23

2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
	(2) 【監査報酬の内容等】	32
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	32
	② 【その他重要な報酬の内容】	32
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	32
	④ 【監査報酬の決定方針】	32
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
	(1) 【連結財務諸表】	34
	① 【連結貸借対照表】	34
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	36
	【連結損益計算書】	36
	【連結包括利益計算書】	37
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	38
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
	【注記事項】	40
	【セグメント情報】	54
	【関連情報】	56
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	56
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	56
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	56
	【関連当事者情報】	57
	⑤ 【連結附属明細表】	59
	【社債明細表】	59
	【借入金等明細表】	60
	【資産除去債務明細表】	60
	(2) 【その他】	60

2	【財務諸表等】	61
(1)	【財務諸表】	61
①	【貸借対照表】	61
②	【損益計算書】	63
③	【株主資本等変動計算書】	64
	【注記事項】	66
④	【附属明細表】	69
	【有形固定資産等明細表】	69
	【引当金明細表】	69
(2)	【主な資産及び負債の内容】	69
(3)	【その他】	69
第6	【提出会社の株式事務の概要】	70
第7	【提出会社の参考情報】	71
1	【提出会社の親会社等の情報】	71
2	【その他の参考情報】	71
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月22日
【事業年度】	第7期（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石橋 周
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石橋 周
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年4月
売上高 (千円)	7,248,043	8,673,937	10,113,152	11,716,907	4,505,295
経常利益 (千円)	660,212	705,642	682,291	805,078	543,933
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	353,138	400,888	396,977	364,222	420,567
包括利益 (千円)	353,162	401,032	396,951	285,280	410,409
純資産額 (千円)	1,395,389	1,717,806	1,983,653	2,111,648	2,443,444
総資産額 (千円)	4,894,967	5,484,741	7,642,481	9,981,684	10,475,970
1株当たり純資産額 (円)	266.24	327.76	378.49	402.92	466.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.33	76.49	75.75	69.49	80.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	68.68	70.27
自己資本比率 (%)	28.5	31.3	26.0	21.2	23.3
自己資本利益率 (%)	34.2	25.8	21.4	17.8	18.5
株価収益率 (倍)	16.42	24.62	17.26	19.56	18.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,630	541,004	804,838	472,392	543,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△508,069	△911,549	△1,588,929	△1,439,516	△606,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	658,535	16,605	1,201,010	1,796,764	△433,766
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,207,667	1,853,727	2,270,647	3,100,288	2,603,748
従業員数 (人)	1,185	1,382	1,591	1,798	2,066
(外、平均臨時雇用者数)	(1,264)	(1,478)	(1,704)	(1,822)	(1,922)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期から第5期において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期から第6期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、第7期の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、平均臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 当社は、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成24年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第7期は、決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間となっております。

7. 「企業結合に関する会計基準」（企業御結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年4月
営業収益 (千円)	1,127,402	1,213,696	1,285,657	1,554,845	578,323
経常利益 (千円)	245,586	274,648	176,477	268,912	38,703
当期純利益 (千円)	139,748	166,483	105,753	12,807	25,274
資本金 (千円)	285,771	285,771	285,771	285,771	285,771
発行済株式総数 (株)	1,747,000	5,241,000	5,241,000	5,241,000	5,241,000
純資産額 (千円)	1,106,647	1,194,660	1,169,283	1,024,794	971,499
総資産額 (千円)	1,676,786	1,911,205	3,240,263	5,017,765	5,005,978
1株当たり純資産額 (円)	211.15	227.95	223.11	195.54	185.37
1株当たり配当額 (円)	—	25	30	30	10
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(15)	(15)	(15)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.63	31.77	20.18	2.44	4.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	2.42	4.22
自己資本比率 (%)	66.0	62.5	36.1	20.4	19.4
自己資本利益率 (%)	16.4	14.5	8.9	1.2	2.5
株価収益率 (倍)	41.49	59.27	64.77	556.97	314.14
配当性向 (%)	—	78.70	148.68	1,229.51	207.36
従業員数 (人)	78	83	84	84	67
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(9)	(8)	(9)	(7)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期から第5期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第3期から第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、第7期の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、平均臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
5. 当社は、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成24年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第7期は、決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は平成22年11月1日の設立ですが、子会社である株式会社サクセスアカデミーの沿革を併せて記載しております。

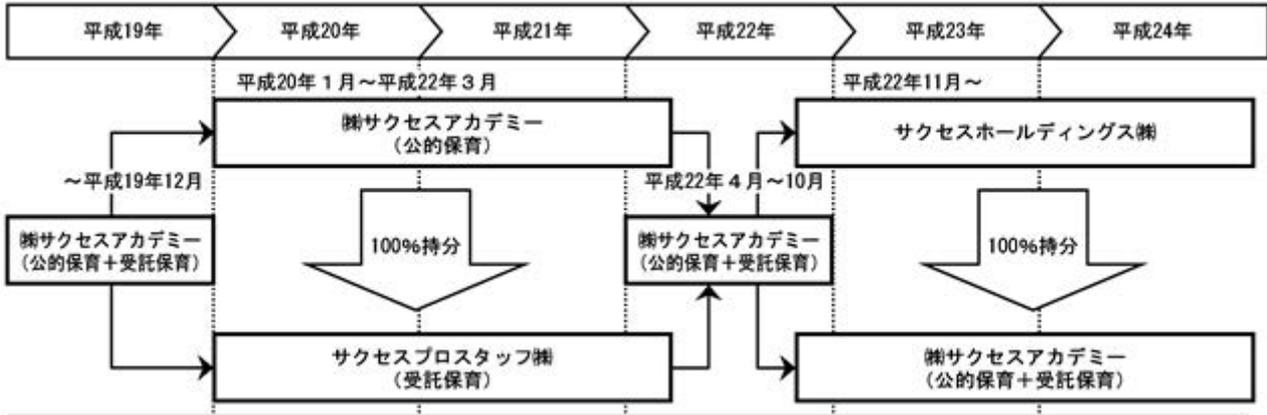
年月	事項
平成元年12月	神奈川県鎌倉市に株式会社サクセスアカデミー設立
平成3年3月	受託保育事業開始 湘南中央病院から初の病院内保育施設運営を受託
平成16年4月	公的保育事業開始 神奈川県横須賀市に認可保育園「にじいろ保育園サクセス久里浜コスモス」開園
6月	本社を神奈川県藤沢市に移転
平成17年3月	東京都町田市に認証保育所「にじいろ保育園サクセス町田」開所
平成18年4月	千葉県浦安市学童クラブ「浦安市高洲北小学校地区児童育成クラブ」の運営を受託
平成19年4月	神奈川県川崎市幸区で認可保育園「塚越保育園」の指定管理（注）運営開始
平成20年1月	サクセスプロスタッフ株式会社を神奈川県藤沢市に設立
平成21年3月	神奈川県横浜市全児童対策事業施設「汲沢小学校放課後キッズクラブ」の運営を受託
12月	ジェイコムホールディングス株式会社と業務資本提携
平成22年4月	サクセスプロスタッフ株式会社を吸収合併
10月	株式会社明光ネットワークジャパンと業務提携
11月	株式移転によりサクセスホールディングス株式会社設立、持株会社体制へ移行し、株式会社サクセスアカデミーが完全子会社となる
平成23年5月	千葉県船橋市で特別養護老人ホーム内の託児施設を受託運営開始
7月	神奈川県横須賀市ウェルシティ市民プラザ内の託児施設を受託運営開始
平成24年1月	愛知県名古屋市でグループ実施型家庭保育所を受託運営開始
8月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の上場を廃止
11月	神奈川県藤沢市に認可保育園「にじいろ保育園藤沢」開園
平成26年4月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成27年7月	ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となる
平成27年12月	本社を東京都品川区に移転

（注）自治体が当該自治体の保育施設の運営、管理を行わせる事業者を指定すること。

(1) 当社（持株会社）設立の経緯

当社グループでは、権限と責任の明確化及びコスト削減を図るために、平成20年1月に株式会社サクセスアカデミーより受託保育事業を分割してサクセスプロスタッフ株式会社を設立しました。しかし、当初の計画どおりに効果が得られなかったため、平成22年4月にサクセスプロスタッフ株式会社を吸収合併するとともに、戦略的で機動的な経営を実施できる体制を構築するために、持株会社として平成22年11月に株式移転の方法により当社を設立しました。

(グループの変遷)



3【事業の内容】

当社の親会社は、ジェイコムホールディングス株式会社であり、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成され、保育事業を営んでおります。

また、当社は平成28年4月30日現在、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であります。

少子高齢化が進み労働人口が減少する中、「人から“ありがとう”といわれるサービスを提供する」ことを理念とし、子どもたちの未来のため、健やかな成長を温かく育む保育サービスの提供により、子育てをする方が働きやすい環境づくりを支援することが、当社グループの使命と考えております。一人ひとりの個性を尊重し、それぞれの成長段階にふさわしい生きる力を身につけることができる保育を目指しております。

当社グループの保育事業は、「受託保育事業」と「公的保育事業」の2つのセグメントに分かれております。

「受託保育事業」

利用者が就業している業種・職種と同じように勤務形態も多様となっており、幼稚園や認可保育園では必要な時間に保育サービスを提供することが難しくなっております。また、認可保育園等に入園を希望しても、待機児童が多く入園できない地域もあります。そのため、人材確保を経営課題とする病院・大学・企業が従業員のために保育施設を設置しており、当社グループでは、その運営を受託しております。

「公的保育事業」

認可保育園（*1）、学童クラブ（*2）といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園の設置主体については、平成12年3月に市町村・社会福祉法人に限定されていたものが株式会社へも緩和されております。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりであります。

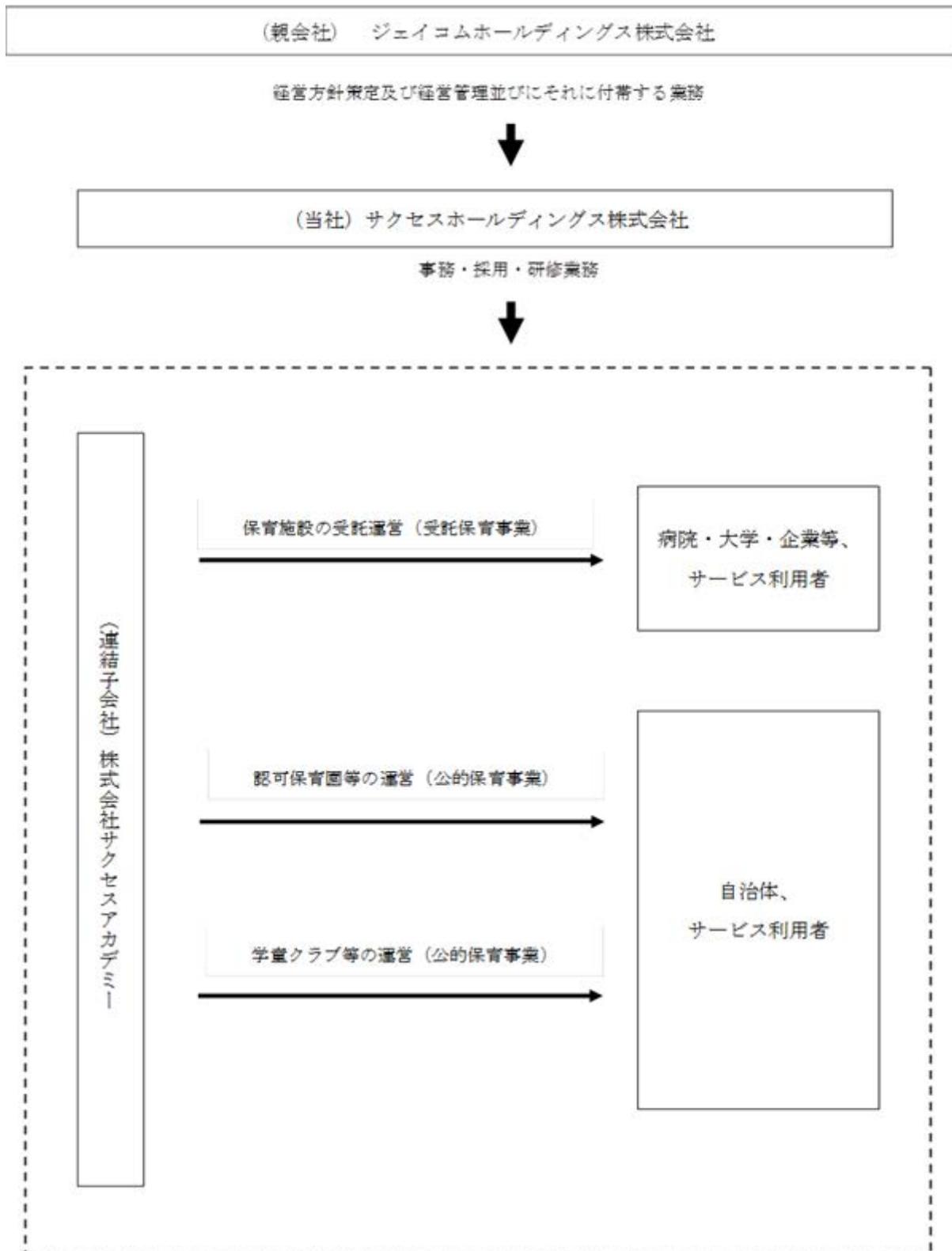
	受託保育セグメント	公的保育セグメント			施設数合計
		認可保育園等	学童クラブ等	合計	
平成24年12月期末	148	34	23	57	205
平成25年12月期末	162	40	32	72	234
平成26年12月期末	167	48	40	88	255
平成27年12月期末	176	58	48	106	282
平成28年4月期末	182	63	57	120	302

(*1) 認可保育園

児童福祉法に基づき国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設であります。

(*2) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余剰教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供しております。



なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイコムホールディングス(株) (注) 1	大阪市北区	1,435,340	・グループ全体の経営方針 策定及び経営管理並びに それに付帯する業務	被所有 50.1	経営指導 役員の兼任 社債の発行 業務の委託
(連結子会社) (株)サクセスアカデミー (注) 2. 3. 4	東京都品川区	256,353	・受託保育事業 ・公的保育事業	100.0	資金の援助 債務保証 経営指導 被債務保証 役員の兼任

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

4. (株)サクセスアカデミーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
受託保育事業	663 (1,166)
公的保育事業	1,374 (740)
全社 (共通)	29 (16)
合計	2,066 (1,922)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して268名増加しております。これは、事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
67(7)	39.3歳	4.0年	4,363,624

セグメントの名称	従業員数 (人)
受託保育事業	24 (-)
公的保育事業	15 (1)
全社 (共通)	28 (6)
合計	67 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、平成22年11月の当社設立以前における当社グループ勤務期間は含めておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 平均年間給与については、当事業年度は決算期変更により4ヵ月決算となっておりますので平成27年5月から平成28年4月までの1年間で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により4ヵ月決算となっておりますので、前年同期比較については記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、2025年度の出生率1.8達成に向け、待機児童解消策の一つである企業内保育所の普及を目的とし、補助金を認可保育所並みに引き上げ、基準も緩和された他、保育士の給与の引き上げが「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込まれる等、保育事業者に求められる役割はますます大きなものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であることから優位性を持つ保育士の確保力、病院・大学・企業等の設置する24時間365日運営等の多様な保育施設の運営の受託と、認可保育所・学童クラブ等の公的施設の運営の実績を活かし、新規開設と、多様化する顧客ニーズに対応すべくサービス品質の向上に注力いたしました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は24施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業) 合計10施設

- ・病院内保育施設 合計8施設
宮城県 1施設 (仙台市青葉区1施設)
東京都 1施設 (墨田区1施設)
埼玉県 2施設 (さいたま市緑区1施設、所沢市1施設)
千葉県 2施設 (千葉市稲毛区1施設、四街道市1施設)
岐阜県 2施設 (岐阜市2施設)
- ・企業内等の保育施設 合計2施設
東京都 1施設 (中央区1施設)
静岡県 1施設 (藤枝市1施設)

(公的保育事業) 合計14施設

- ・認可保育園等 合計5施設
東京都 3施設 (中野区1施設、練馬区1施設、三鷹市1施設)
神奈川県 2施設 (横浜市戸塚区1施設、川崎市幸区1施設)
- ・学童クラブ、児童館 合計9施設
東京都 9施設 (大田区7施設、中野区2施設)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,505,295千円となりました。前期においてジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことによる保育士の採用力の強化、保育現場のフォロー体制の強化による退職数の減少の他、受託保育事業における適正利益での受注の強化、公的保育事業における補助金の確定等があったことにより、保育士の処遇改善による原価増を吸収した結果、営業利益は183,460千円、設備補助金収入により経常利益は543,933千円、親会社株主に帰属する当期純利益は420,567千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

保育・介護分野における人材不足がますます深刻化する中、前期において保育士の賃金等の大幅な引き上げを行い原価率が悪化傾向にあります。今期におきましては、病院・大学・企業等の既存の顧客に対する受注額の見直し、適正利益での新規受注に注力し、売上高は1,352,445千円、セグメント利益は58,478千円となりました。

(公的保育事業)

受託保育事業同様、前期において保育士の賃金等の大幅な引き上げを行いましたが、待機児童問題の深刻化もあり、政策として保育士の処遇改善に対する補助金等の拡充もあったため、売上高は3,152,849千円、セグメント利益は446,642千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ496,540千円減少し、当連結会計年度末の残高は2,603,748千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は543,962千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益543,933千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は606,736千円となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出568,466千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は433,766千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が343,986千円生じたためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)	前年同期比 (%)
受託保育事業 (千円)	1,352,445	—
公的保育事業 (千円)	3,152,849	—
合計 (千円)	4,505,295	—

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 当連結会計年度は決算期変更に伴い、平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヵ月間となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
横浜市	2,006,489	17.1	742,604	16.5
練馬区	1,440,135	12.3	582,409	12.9

上記は公的保育事業における同市からの保育園運営費に関する補助金収入であり、売上高として計上しております。なお、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① 人材の確保・育成

質の高いサービスの提供のためには保育現場における人材の確保・育成が不可欠であります。給与条件の向上だけでなく、勤務環境や業務効率の改善等、働きやすい環境づくりに注力しております。また、人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であることから、人材サービス企業と同等の採用・就業時のフォローのノウハウと求人ボリュームを持つことを活かし、新規開設とサービス品質の向上に注力してまいります。

② コンプライアンスへの取り組み

保育事業は許認可事業であるため、児童福祉法等の関連法令の遵守が事業継続の大前提であります。また、サービス利用者の個人情報を持っており、就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、従業員全員に対する研修等により、日常的にコンプライアンスに対する意識を高め、適正に業務を遂行してまいります。

③ 認可保育園開園用不動産の確保

当社グループが開園する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可いただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後におきましても、広域での不動産情報の入手のため、関係強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 少子化

当社グループは、主に0歳児から5歳児を対象とした保育サービスを提供することで、受託保育事業及び公的保育事業を展開しております。少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の確保

当社グループの提供する保育サービスにおきましては、保育士、栄養士、看護師等の人材が不可欠であります。

平成27年7月に人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことから、同社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むジェイコム株式会社からの人材出向と採用・教育ノウハウの共有による採用及び研修の専門部署の強化に加え、ジェイコム株式会社からの保育士等人材の紹介等により、保育士の確保力を強化いたしました。しかしながら、施設数の増加に人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営にあたり、お預かりするお子様の安全を第一に考え、万全の配慮をいたしております。しかしながら、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 児童福祉法について

当社グループの公的保育事業において運営しております保育施設につきましては、主に児童福祉法に基づき許認可を受けております。保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。

現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消し事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループの保育施設では、数多くの利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いは、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、利用者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、新規開設に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益、費用の金額に影響する見積り及び仮定が必要となる場合があります。これらは仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、10,475,970千円（前期末比494,286千円増）となりました。

流動資産につきましては、4,277,713千円（同36,020千円減）となりました。これは、主に現金及び預金が496,540千円減少したためであります。

固定資産につきましては、6,198,257千円（同530,307千円増）となりました。これは、主に新規開園した認可保育園等の建物及び構築物等の有形固定資産が431,795千円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、8,032,525千円（前期末比162,490千円増）となりました。

流動負債は2,864,855千円（同442,065千円増）となりました。これは、主に賞与引当金の増加により154,208千円増加したためであります。

固定負債につきましては、5,167,670千円（同279,575千円減）となっております。これは、主に長期借入金の返済により322,131千円減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,443,444千円（同331,796千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が420,567千円生じたためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、2025年度の出生率1.8達成に向け、待機児童解消策の一つである企業内保育所の普及を目的とし、補助金を認可保育所並みに引き上げ、基準も緩和された他、保育士の給与の引き上げが「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込まれる等、保育事業者に求められる役割はますます大きなものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であることから優位性を持つ保育士の確保力、病院・大学・企業等の設置する24時間365日運営等の多様な保育施設の運営の受託と、認可保育所・学童クラブ等の公的施設の運営の実績を活かし、新規開設と、多様化する顧客ニーズに対応すべくサービス品質の向上に注力いたしました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は24施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業) 合計10施設

・病院内保育施設 合計8施設

宮城県 1施設（仙台市青葉区1施設）

東京都 1施設（墨田区1施設）

埼玉県 2施設（さいたま市緑区1施設、所沢市1施設）

千葉県 2施設（千葉市稲毛区1施設、四街道市1施設）

岐阜県 2施設（岐阜市2施設）

・企業内等の保育施設 合計2施設

東京都 1施設（中央区1施設）

静岡県 1施設（藤枝市1施設）

(公的保育事業) 合計14施設

- ・認可保育園等 合計5施設
東京都 3施設(中野区1施設、練馬区1施設、三鷹市1施設)
神奈川県 2施設(横浜市戸塚区1施設、川崎市幸区1施設)
- ・学童クラブ、児童館 合計9施設
東京都 9施設(大田区7施設、中野区2施設)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,505,295千円となりました。前期においてジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことによる保育士の採用力の強化、保育現場のフォロー体制の強化による退職数の減少の他、受託保育事業における適正利益での受注の強化、公的保育事業における補助金の確定等があったことにより、保育士の処遇改善による原価増を吸収した結果、営業利益は183,460千円、設備補助金収入により経常利益は543,933千円、親会社株主に帰属する当期純利益は420,567千円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き、受託保育サービス事業及び公的保育サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。そのために、保育士、栄養士、看護師等の人材の確保が不可欠であることから、親会社である人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むジェイコム株式会社との人事交流やノウハウの共有により、人材の確保力の強化、定着率の向上を図ってまいります。

また、当社グループのサービスは認可事業であるため、児童福祉法等の関連法令の改正により会社経営に大きな影響が生じる可能性があります。当社グループでは、サービス利用者や顧客に安心してご利用を続けていただけるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

少子高齢化の克服のために掲げられた「希望出生率1.8」の達成に向けた対策として、待機児童の解消が柱となっており、企業所内保育に対する補助金の引き上げや条件の緩和、保育士の給与の引き上げの実施が予定されております。また、学童保育においても追加的な受け皿の確保が目指されております。

当社グループにおきましては、これまでの病院・大学・企業等が設置する保育施設の受託運営と認可保育園や学童クラブ等の公的施設の運営において培った高品質の保育サービスをより多くの方へ提供すべく、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことで得た保育士の確保力と就業フォロー力を強みに、受託保育事業においては適正利益での企業内保育施設の受託運営を、公的保育事業においては認可保育園・学童クラブを中心に新規開設の計画数を引き上げ注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は公的保育設備を中心とする551,189千円の設備投資を実施しました。
セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 受託保育事業

当連結会計年度は3,218千円の設備投資を実施しました。主な投資内容としては、保育備品等の購入であります。
なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 公的保育事業

当連結会計年度は545,939千円の設備投資を実施しました。主な投資内容としては、新規認可保育園の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 全社（共通）

当連結会計年度は主に共有設備を中心とする2,032千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	リース 資産	その他	合計	
本社(東京都品川区)	受託保育事業 公的保育事業 全社(共通)	本社機能	20,648	—	54,340	74,989	67 (7)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア、その他無形固定資産の合計であります。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(株)サクセスアカデミー

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	リース 資産	その他	合計	
にじいろ保育園鹿島田ほか 認可保育園29園 (神奈川県)	公的保育事業	保育設備	1,571,105	238,115	35,077	1,844,298	549 (210)
にじいろ保育園一之江ほか 認可保育園29園 (東京都)	公的保育事業	保育設備	1,963,060	358,272	64,515	2,385,848	592 (158)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他無形固定資産の合計であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
にじいろ保育園鹿島田ほか 認可保育園27園 (神奈川県)	公的保育事業	保育設備	493 (191)	87,372	1,050,772
にじいろ保育園一之江ほか 認可保育園28園 (東京都)	公的保育事業	保育設備	510 (140)	305,666	3,791,265

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの主な設備投資は、公的保育事業の保育設備のものであります。

公的保育事業の計画については、許認可が得られる時期等の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、有価証券報告書提出日現在において許認可の内定を得られた保育所のみを開示しております。

①提出会社

該当事項はありません。

②子会社（㈱サクセスアカデミー）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
認可保育園 (東京都2園)	公的保育事業	保育設備	287,152	258,739	自己資金及び 借入金	2015年 1月	2016年 6月	70名
認可保育園 (東京都6園)	公的保育事業	保育設備	1,130,110	20,000	自己資金及び 借入金	2016年 10月	2017年 4月	386名
認可保育園 (神奈川県1園)	公的保育事業	保育設備	143,620	12,000	自己資金及び 借入金	2016年 10月	2017年 4月	80名

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年7月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は次のとおりであります。

①平成27年10月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	744,047	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,344	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月1日 至 平成34年11月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,344 資本組入額 672	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の全部又は一部を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権付社債の額面100,000千円につき新株予約権1個が割り当てられております。

2. (1) 本新株予約権の保有者(以下「本新株予約権者」という。)は、平成29年4月期乃至平成31年4月期の経常利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益をいい、以下同様とする。)が下記①及び②に掲げる条件を満たしている場合、それぞれ定められた割合(以下「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができる。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

①平成29年4月期乃至平成31年4月期のいずれかの事業年度における経常利益が800百万円を超過した場合

行使可能割合：50%

②平成29年4月期乃至平成31年4月期のいずれかの事業年度における経常利益が900百万円を超過した場合

行使可能割合：100%

(2) 上記(1)にかかわらず、本社債につき期限の利益を喪失した場合は、割当てられた本新株予約権の100%を上記記載の行使期間において行使することができる。

(3) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合の承継会社等（吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社をいう。以下同じ。）による新株予約権付社債の承継

当社が組織再編行為を行う場合は、承継会社等をして、組織再編の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に付された本新株予約権の所持人に対して、当該本新株予約権の所持人の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本号(1)乃至(10)の内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付させるものとする。この場合、組織再編の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債にかかる債務は承継会社等に承継され、本新株予約権の所持人は、承継新株予約権の新株予約権所持人となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は本発行要項14項第(3)号(ハ)と同様の調整に服する。

①合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

②その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上記本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

上記(注)2. に準じて決定する。

(7) 承継会社等の新株予約権の取得条項

定めない。

(8) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本発行要項14項第(8)号に準じて決定する。

(9) 組織再編行為が生じた場合

本発行要項第(13)号に準じて決定する。

(10) その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債権者は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債権者に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月1日 (注) 1	3,100	3,100	100,000	100,000	318,122	318,122
平成24年3月30日 (注) 2	1,546,900	1,550,000	—	100,000	—	318,122
平成24年8月6日 (注) 3	140,000	1,690,000	132,020	232,020	132,020	450,142
平成24年9月4日 (注) 4	57,000	1,747,000	53,751	285,771	53,751	503,893
平成25年1月1日 (注) 5	3,494,000	5,241,000	—	285,771	—	503,893

- (注) 1. 株式移転による設立であります。
2. 株式分割(1:500)によるものであります。
3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 2,050円
引受価額 1,886円
資本組入額 943円
払込金総額 264,040千円
4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
割当価格 1,886円
資本組入額 943円
割当先 野村証券株式会社
5. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	26	17	21	8	1,852	1,942	—
所有株式数(単元)	—	9,401	870	30,846	1,581	51	9,649	52,398	1,200
所有株式数の割合(%)	—	17.94	1.66	58.87	3.02	0.10	18.41	100	—

(注) 自己株式92株は、「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジェイコムホールディングス株式会社	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階	2,625,800	50.10
株式会社シバノ	神奈川県藤沢市片瀬海岸三丁目23-18-618	424,200	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	366,700	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	233,800	4.46
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2(東京都千代田区大手町二丁目9番15 潮見GATE SQUARE 株式会社だいきこう証券ビジネスバックオフィス事業部振替業務課気付)	171,100	3.26
サクセスグループ従業員持株会	東京都品川区西五反田一丁目1-8	80,000	1.53
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	51,300	0.98
吉岡裕之	大阪府東大阪市	51,000	0.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	41,799	0.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決裁事業部)	32,701	0.62
計	-	4,078,400	77.82

(注) 当事業年度末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,239,800	52,398	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,241,000	—	—
総株主の議決権	—	52,398	—

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	92	—	92	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年7月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期におきましては、期末配当は1株当たり10円を実施しました。次期におきましては、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

当社は取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款に定めております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月25日 定時株主総会決議	78,613	15
平成28年7月22日 定時株主総会決議	52,409	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年4月
最高(円)	3,830	3,810	2,069	1,629	1,584
最低(円)	2,500	1,623	1,260	1,061	1,017

- (注) 1 第3期の最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。平成24年8月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、当社は平成25年1月1日付で株式分割(1株につき3株)を行っており、第3期の株価は当該株式分割前の株価となっております。なお、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) については、平成25年4月26日に上場廃止の申請を行い、平成25年6月11日に上場廃止となっております。
- 2 第4期の最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。当社株式は、平成25年4月24日付で東京証券取引所(市場第二部)に上場しております。
- 3 第5期の最高株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。当社株式は、平成26年4月24日付で東京証券取引所(市場第一部)に上場しております。
- 4 第7期は、決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,539	1,460	1,393	1,338	1,525	1,584
最低(円)	1,291	1,305	1,205	1,017	1,050	1,288

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現ジェイコムホールディングス株式会社)設立 代表取締役社長(現任) 平成21年12月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 平成21年12月 株式会社サクセスアカデミー(現当社)取締役 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長 平成22年11月 当社社外取締役 平成26年1月 株式会社サンライズ・ヴィラ 取締役会長 平成26年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長兼社長 平成27年6月 株式会社サンライズ・ヴィラ 代表取締役会長兼社長(現任) 平成27年8月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	—
代表取締役 社長	—	佐々木 雄一	昭和34年12月26日生	昭和53年4月 テコム株式会社入社 平成16年6月 アルゴノート株式会社入社 平成17年1月 株式会社サクセスアカデミー入社 平成18年6月 同社 取締役 平成20年1月 サクセスプロスタッフ株式会社 専務取締役 平成22年11月 当社取締役システム部長 平成26年1月 当社取締役にじいる事業部長 平成27年1月 株式会社サクセスアカデミー 代表取締役社長(現任) 平成27年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	22,500
取締役	本社運営部 部長兼サク セス子ども 子育て研究 所所長兼事 業開発部長	内山 恵介	昭和45年8月18日生	平成5年4月 日本火災海上保険株式会社(現損害 保険ジャパン日本興亜株式会社)入 社 平成23年4月 一般財団法人日本興亜スマイルキッ ズ代表理事 平成26年4月 株式会社拓人こども未来入社 キッ ズデュオインターナショナル 事業本部事業推進部長 平成27年12月 当社入社 サクセス子ども子育て研究所所長兼 事業開発部長 平成28年3月 当社取締役 平成28年4月 当社取締役本社運営部部長兼サク セス子ども子育て研究所所長兼事業開 発部長(現任)	(注) 3	—
取締役	管理部長	石橋 周	昭和59年4月28日生	平成19年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友 信託銀行株式会社)入社 平成28年1月 ジェイコムホールディングス株式会 社入社 総合企画部担当部長(現 任) 当社営業部長 平成28年3月 当社取締役 平成28年5月 当社取締役管理部部长(現任)	(注) 3	—
取締役	—	我堂 佳世	昭和57年9月18日生	平成17年4月 日本生命保険相互会社入社 平成18年9月 ジェイコム株式会社(現ジェイコム ホールディングス株式会社)入社 平成24年6月 ジェイコムホールディングス株式会 社 経営管理部長 平成26年8月 ジェイコムホールディングス株式会 社 取締役経営管理部長(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	一ノ瀬 慎太郎	昭和60年12月18日生	平成21年4月 ジェイコム株式会社(現ジェイコムホールディングス株式会社)入社 平成23年11月 ジェイコム株式会社 九州支社長 平成27年6月 ジェイコムホールディングス株式会社 総合企画部部長代理(現任)株式会社サンライズ・ヴィラ 取締役(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任) 平成27年12月 株式会社サクセスアカデミー 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	三野 崇宏	昭和50年10月20日生	平成11年4月 株式会社アングローバル入社 平成16年9月 社会保険労務士試験合格 平成17年1月 大阪社会保険事務局入局 平成18年10月 ジェイコム株式会社(現ジェイコムホールディングス株式会社)入社 平成25年8月 ジェイコムホールディングス株式会社 内部監査人 平成27年6月 ジェイコムホールディングス株式会社 内部監査室長(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	—	高谷 康久	昭和43年8月23日生	平成5年3月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 平成7年8月 京セラ株式会社入社 平成17年4月 株式会社クーケー入社 平成17年7月 株式会社クーケー 取締役 平成17年11月 イー・ガーディアン株式会社入社 平成18年4月 イー・ガーディアン株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者(現任) 平成26年9月 株式会社パワーブレイン(現リンクスタイル株式会社) 取締役(現任) 平成26年12月 一般財団法人WEBリテラシー普及協会 理事長(現任) 平成27年9月 当社社外取締役 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	—	鈴木 康之	昭和46年7月14日生	平成14年10月 堀裕法律事務所(現堀総合法律事務所)入所 平成19年3月 株式会社サクセスアカデミー監査役 平成21年3月 弁護士法人鈴木康之法律事務所開設代表就任(現任) 平成22年11月 当社社外監査役 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計						22,500

- (注) 1. 高谷康久氏及び鈴木康之氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 三野 崇宏、委員 高谷 康久、委員 鈴木 康之
3. 平成28年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の決議を受け、平成28年3月25日から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに対する基本的な方針は、経営の効率性と健全性の維持及びそれにより企業価値の最大化を図ることです。当社グループでは、これを達成するために経営の意思決定の迅速化と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの社内徹底に向けたモニタリング体制の強化ならびに時代に即応した見直しを継続して行っていく方針であり、以下に記載する施策を実施しております。

①企業統治の体制の状況等

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

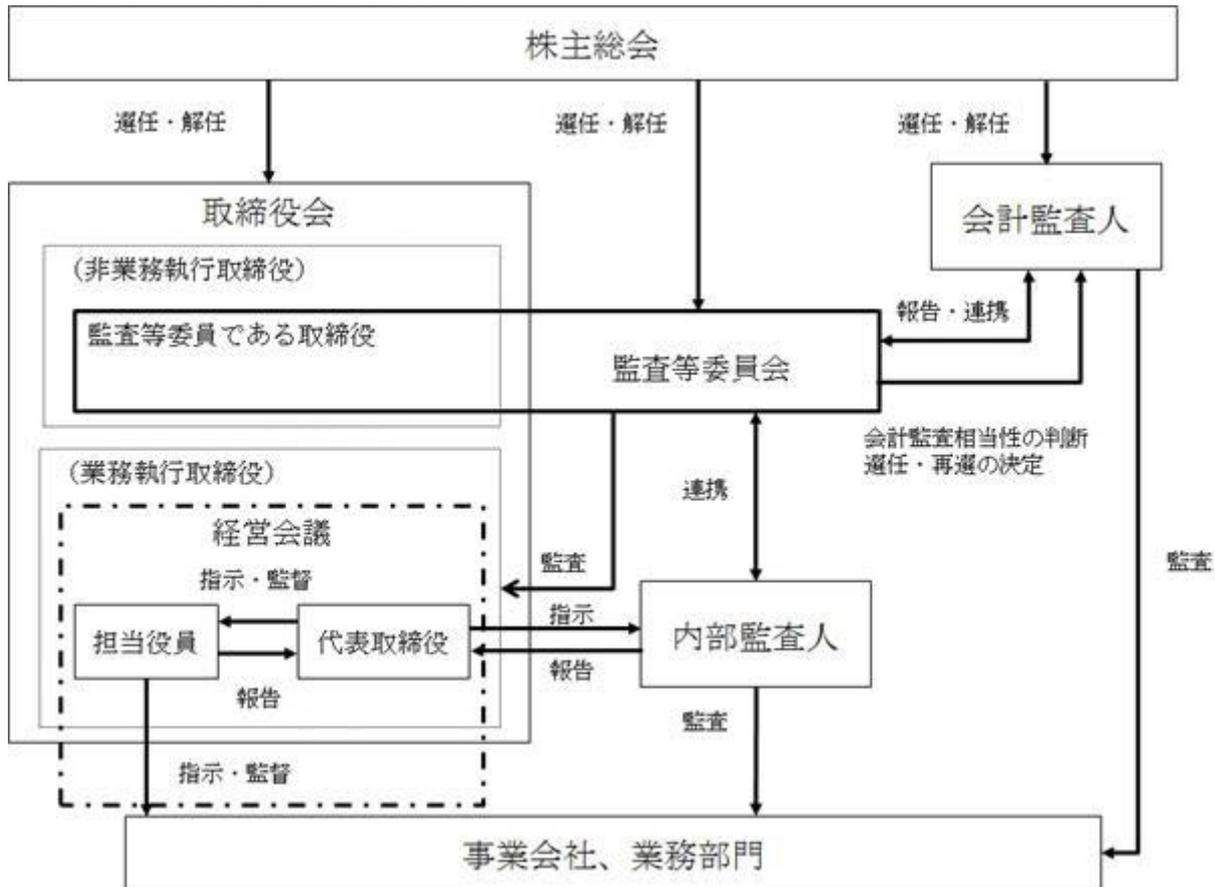
当社の取締役会は、取締役9名で構成され、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付けております。当社の社外取締役は2名体制となっており、それぞれ金融商品取引所に定める基準に基づき選任しております。監査等委員会設置会社として、社外取締役を含めた監査等委員会の経営監査は有効に機能していると考えております。

業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。さらに、当社グループの取締役、幹部社員が出席する経営会議が月1回以上開催されており、幹部社員から業務執行の進捗状況が報告されるとともに、社長及び取締役から、詳細かつ具体的に業務執行に対する指示が行われております。

監査等委員会の機能強化に関する取組状況について、当社は監査等委員制度を採用し3名の取締役が就任しておりますが、それぞれが、親会社であるジェイコムホールディングス株式会社の内部監査室長、上場会社社長、弁護士として、経営、会計・税務、法務面に高い知見を有しており、多方面から当社経営に対し、監督、助言等を実施しております。監査等委員である取締役は2ヶ月に1回以上監査等委員会を開催し、協議・意見交換を行っております。また、監査等委員である取締役は3名のうち2名が社外取締役であり、経営陣から独立した立場で責務を遂行しております。

役員の指名、報酬について、監査等委員である取締役以外の取締役は、取締役会において決定しており、監査等委員である取締役は、社長から意見を受けたうえで、監査等委員である取締役の協議より決定しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を表す図表



ハ、内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための当社の内部統制システムに関する基本方針及び整備状況は次のとおりであります。

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は取締役、執行役員及び使用人が法令及び社会通念等を遵守した行動をとるために、「企業倫理規程」、「社員行動規範」、「コンプライアンス規程」を作成し、取締役、執行役員及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の遵守、並びに反社会的勢力との取引断絶を企業活動の前提とすることを徹底する方針であります。
- (2) 代表取締役は、管理部長をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持には、コンプライアンス統括責任者と各部門のコンプライアンス責任者が連携してあたります。コンプライアンス活動の調整窓口として、当社「業務分掌規程」において法務業務を分掌とするグループにコンプライアンス統括事務局を設置しています。
- (3) 内部監査人を設置し、内部監査方針、内部監査計画、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査等委員会、監査法人と連携するとともに、内部監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告しております。
- (4) 「内部通報規程」を定め、グループ全体における法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期発見し是正するために「内部通報制度」を構築し、運用しております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理対策本部」を設置し、全社的なリスク及び組織横断的さらには、各組織ごとに発生するリスクの管理及び対応を実施しております。

また、従来想定されていなかった種類のリスクが新たに生じた場合には、代表取締役が速やかに対応責任者を定め対応を実施しております。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、それぞれの保存媒体に応じて法令・社内規程等に基づいて適時適切に閲覧可能な状態で管理・保存しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定時取締役会を、月1回開催するほか、必要に応じて適時に臨時取締役会を開催しております。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し、具体的かつ多面的な検討を行っております。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループにおける業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を定め、事業及び経営に関する事項については、あらかじめ報告し、協議の上で決定するとともに、当社の取締役会で子会社の経営状況について報告を受け、経営の適正性について担保しております。
- (2) 子会社の取締役には、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員もしくは使用人が就任するとともに、当社から監査役を派遣し、子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は現在、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を置いておりませんが、必要に応じて監査等委員会が選定する監査等委員と監査等委員である取締役以外の取締役で協議し、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を設置する方針としております。また、監査等委員会を補助すべき者の任命・異動・人事考課については、監査等委員会の意見を聴取し、監査等委員である取締役以外の取締役はそれを尊重する方針としております。

7. 当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人より説明を受けております。
- (2) 取締役、執行役員及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告を行う体制を構築しております。
- (3) 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する体制を構築しております。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行っており、また、必要に応じて監査法人あるいは弁護士との連携をとり、意見や情報の交換を行っております。

監査等委員会への報告を行った取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）、執行役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底します。

監査等委員会がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要なことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループにおける反社会的勢力排除に向けた基本的な方針は、「企業倫理規程」及び「社員行動規範」において定めており、主要な社内会議等の機会にその内容の周知徹底を図っております。また、保育事業を営む企業として、反社会的勢力の排除体制を構築することは必要不可欠なものとして認識しております。これらにより、当社グループの全ての役員及び従業員は反社会的勢力の絶縁が極めて重要なものと認識しております。

社内的な体制としては、反社会的勢力に関する業務を統括する部署は管理部と定め、社内規定及びガイドラインとして「反社会的勢力対策細則」及び「反社会的勢力排除のための契約運用ガイドライン」、「契約書管理細則」を定め、事業部及び管理部で反社会的勢力等との関係遮断に努めております。各取引先との契約においては、反社会的勢力排除条項を設けるなど、その徹底を図っております。

（主な取組内容）

- ・基本方針、責任者、受付時の対応・応対、警察への届け出や捜査協力等を定めております。
- ・契約書面上にて、反社会的勢力排除条項の範囲を定めております。
- ・契約締結前に、各事業部及び管理部総務グループが情報機関やインターネットの検索エンジン（Google）及び日経テレコンに基づき反社会的情報の有無を調査し、疑義がある場合は必要に応じて顧問弁護士や外部機関に相談する旨を定めております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②社外取締役について

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。なお、両社外取締役は、当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反のおそれもないため、独立役員に指定しております。社外取締役2名は、それぞれ上場会社社長、弁護士であり、取締役会及び監査等委員会において、経営、会計・税務、法務面の高い知見により、多方面から当社経営に対する監督を行い、必要に応じて意見を述べております。

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付け、うち2名を社外取締役としており、また監査等委員会に対しては、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役として、経営への監視機能強化を図っております。

なお、社外取締役については、金融商品取引所に定める基準に基づき、かつ当社において企業価値の向上に貢献できると判断した者を独立社外取締役として選任しております。

③役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	17,700	17,700	—	—	—	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	—	—	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,580	2,580	—	—	—	1
社外役員	1,800	1,800	—	—	—	4

(注) 当社は平成28年3月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

イ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、その時々業績や経済状況を総合的に勘案して、株主総会において決議された報酬の限度額内で監査等委員である取締役以外の取締役は、取締役会において決定しており、監査等委員である取締役は、社長から意見を受けたうえで、監査等委員である取締役の協議より決定しております。

④株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 404千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古山和則氏、安田智則氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他14名であります。

⑥取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするためであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,689	—	10,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,689	—	10,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、主に監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成27年9月8日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人の次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①就任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成28年3月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年3月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成27年7月3日をもって、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことに伴い、グループ間の会計監査人を統一し、同社との連結決算において、効率的な監査の実施を図るためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読、社内研修等を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,288	2,623,748
受取手形及び売掛金	797,824	1,062,262
原材料及び貯蔵品	2,933	17,490
繰延税金資産	59,190	111,669
その他	334,259	464,877
貸倒引当金	△762	△2,335
流動資産合計	4,313,733	4,277,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,566,235	5,089,874
減価償却累計額	△1,100,752	△1,206,310
建物及び構築物 (純額)	3,465,482	3,883,564
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△82,101	△93,141
リース資産 (純額)	607,426	596,387
建設仮勘定	232,552	246,487
その他	299,906	326,046
減価償却累計額	△190,005	△205,326
その他 (純額)	109,901	120,719
有形固定資産合計	4,415,363	4,847,158
無形固定資産		
リース資産	827	-
その他	44,117	41,237
無形固定資産合計	44,945	41,237
投資その他の資産		
長期貸付金	447,603	454,921
繰延税金資産	2,658	72,871
敷金及び保証金	651,346	667,525
その他	106,034	114,543
投資その他の資産合計	1,207,642	1,309,861
固定資産合計	5,667,950	6,198,257
資産合計	9,981,684	10,475,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	911,536	891,346
リース債務	30,886	29,983
未払金	506,426	632,928
未払法人税等	124,228	268,510
前受金	386,009	440,327
賞与引当金	96,008	250,216
資産除去債務	12,753	—
その他	354,941	351,541
流動負債合計	2,422,790	2,864,855
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,507,687	3,185,556
リース債務	585,433	575,371
退職給付に係る負債	160,609	188,504
資産除去債務	193,514	218,237
固定負債合計	5,447,245	5,167,670
負債合計	7,870,035	8,032,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,394,374	1,736,328
自己株式	△137	△137
株主資本合計	2,190,447	2,532,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	176
退職給付に係る調整累計額	△78,931	△89,133
その他の包括利益累計額合計	△78,798	△88,957
純資産合計	2,111,648	2,443,444
負債純資産合計	9,981,684	10,475,970

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)	
	売上高	11,716,907	4,505,295	
売上原価	9,984,115	3,692,787		
売上総利益	1,732,791	812,508		
販売費及び一般管理費	※1 1,409,943	※1 629,048		
営業利益	322,848	183,460		
営業外収益				
受取利息	5,629	2,111		
受取配当金	4	—		
設備補助金収入	508,220	358,547		
その他	22,718	22,616		
営業外収益合計	536,571	383,274		
営業外費用				
支払利息	45,747	15,763		
支払手数料	2,042	—		
リース解約損	—	3,180		
その他	6,551	3,857		
営業外費用合計	54,341	22,801		
経常利益	805,078	543,933		
特別利益				
固定資産売却益	※2 1,643	—		
特別利益合計	1,643	—		
特別損失				
固定資産除却損	※3 567	—		
本社移転費用	37,676	—		
役員退職慰労金	209,000	—		
特別損失合計	247,243	—		
税金等調整前当期純利益	559,478	543,933		
法人税、住民税及び事業税	228,069	244,316		
法人税等調整額	△32,814	△120,951		
法人税等合計	195,255	123,365		
当期純利益	364,222	420,567		
親会社株主に帰属する当期純利益	364,222	420,567		

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	364,222	420,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	43
退職給付に係る調整額	△78,931	△10,202
その他の包括利益合計	※1 △78,942	※1 △10,158
包括利益	285,280	410,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,280	410,409

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,187,379	△79	1,983,510	143	—	143	1,983,653
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			364,222		364,222				364,222
剰余金の配当			△157,227		△157,227				△157,227
自己株式の取得				△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△10	△78,931	△78,942	△78,942
当期変動額合計	—	—	206,994	△57	206,937	△10	△78,931	△78,942	127,995
当期末残高	285,771	510,439	1,394,374	△137	2,190,447	132	△78,931	△78,798	2,111,648

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,394,374	△137	2,190,447	132	△78,931	△78,798	2,111,648
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			420,567		420,567				420,567
剰余金の配当			△78,613		△78,613				△78,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						43	△10,202	△10,158	△10,158
当期変動額合計	—	—	341,954	—	341,954	43	△10,202	△10,158	331,795
当期末残高	285,771	510,439	1,736,328	△137	2,532,402	176	△89,133	△88,957	2,443,444

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,478	543,933
減価償却費	411,041	137,914
固定資産売却益	△1,643	—
設備補助金収入	△508,220	△358,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	1,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,634	154,208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,864	15,937
受取利息及び受取配当金	△5,633	△2,111
支払利息	45,747	15,763
支払手数料	2,042	—
固定資産除却損	567	—
移転費用	37,676	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,747	△264,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△14,557
未払金の増減額 (△は減少)	59,354	130,442
前受金の増減額 (△は減少)	△129,126	54,318
その他	47,461	△29,508
小計	389,579	384,928
利息及び配当金の受取額	5,633	2,111
利息の支払額	△46,346	△16,033
法人税等の支払額	△268,934	△121,910
補助金の受取額	392,460	294,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,392	543,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,123,272	△568,466
無形固定資産の取得による支出	△23,273	△1,260
長期貸付けによる支出	△155,000	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△128,102	△24,624
敷金及び保証金の回収による収入	3,343	8,446
その他	△13,211	△5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,516	△606,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△885,949	△343,986
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△40,619	△10,965
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△156,609	△78,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796,764	△433,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	829,640	△496,540
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,647	3,100,288
現金及び現金同等物の期末残高	※3,100,288	※2,603,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から4月30日に変更し、同時に連結決算日を12月31日から4月30日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～22年
工具、器具及び備品	3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
給与手当	375,863千円	100,376千円
募集採用費	248,892	160,740
退職給付費用	3,568	1,538
賞与引当金繰入額	4,396	8,530
業務委託費	179,540	118,394
計	812,261	389,581

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
その他(車両運搬具)	1,643千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
その他(工具器具備品、ソフトウェア等)	567千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△26千円	58千円
組替調整額	—	—
税効果調整前合計	△26	58
税効果額	15	△14
その他有価証券評価差額金	△10	43
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△136,745千円	△21,076千円
組替調整額	20,222	9,119
税効果調整前合計	△116,522	△11,957
税効果額	37,591	1,755
退職給付に係る調整額	△78,931	△10,202
その他包括利益合計	△78,942	△10,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,241,000	—	—	5,241,000
合計	5,241,000	—	—	5,241,000
自己株式				
普通株式(注)	44	48	—	92
合計	44	48	—	92

(注) 普通株式の自己株式の増加48株の内訳は以下のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加48株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	744,047	—	744,047	(注)
	合計	—	—	744,047	—	744,047	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法を採用しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,614	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	78,613	15	平成27年6月30日	平成27年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,613	利益剰余金	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,241,000	—	—	5,241,000
合計	5,241,000	—	—	5,241,000
自己株式				
普通株式	92	—	—	92
合計	92	—	—	92

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	744,047	—	—	744,047	(注)
	合計	—	744,047	—	—	744,047	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法を採用しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,613	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	52,409	利益剰余金	10	平成28年4月30日	平成28年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金	3,120,288千円	2,623,748千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	3,100,288	2,603,748

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に保育園施設、本社の電話機、サーバーであります。

(イ)無形固定資産

主に本社のソフトウェアに係るものであります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
1年内	337,504	398,954
1年超	3,626,614	4,868,659
合計	3,964,118	5,267,614

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金については、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の期日のものであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）とファイナンス・リース取引に係るリース債務及び転換社債型新株予約権付社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後20年であります。金利の変動リスクに晒されているものもありますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に係る信用リスクは、「債権管理規程」及び「与信管理細則」等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は「経理規程」及び「職務権限規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,120,288	3,120,288	—
(2) 受取手形及び売掛金	797,824		
貸倒引当金(*1)	△762		
	797,062	797,062	—
(3) 敷金及び保証金	651,346	593,245	△58,100
資産計	4,568,697	4,510,596	△58,100
(1) 未払金	506,426	506,426	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,419,223	4,487,761	68,538
(3) リース債務(*2)	616,320	702,732	86,412
(4) 転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	970,624	△29,375
負債計	6,541,969	6,667,545	125,575
デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,623,748	2,623,748	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,062,262	1,062,262	—
(3) 敷金及び保証金	667,525	649,667	△17,857
資産計	4,353,535	4,335,678	△17,857
(1) 未払金	632,928	632,928	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,076,903	4,104,194	27,290
(3) リース債務(*2)	605,354	681,544	76,189
(4) 転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	956,242	△43,757
負債計	6,315,186	6,374,909	59,722
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2)流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(3) リース債務、

(4) 転換社債型新株予約権付社債

長期借入金、リース債務及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(2)参照）。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,120,288	—	—	—
受取手形及び売掛金	797,824	—	—	—
敷金及び保証金	83,600	151,545	55,504	360,696
合計	4,001,713	151,545	55,504	360,696

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,623,748	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,062,262	—	—	—
敷金及び保証金	86,279	153,448	46,601	381,196
合計	3,772,289	153,448	46,601	381,196

3. 長期借入金、リース債務及び転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	911,536	854,843	683,039	386,197	335,812	1,247,796
リース債務	30,886	30,393	31,020	31,660	32,313	460,046
転換社債型 新株予約権 付社債	—	—	—	—	—	1,000,000
合計	942,422	885,236	714,059	417,857	368,125	2,707,842

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	891,346	810,147	557,508	347,180	335,812	1,134,909
リース債務	29,983	30,601	31,232	31,876	32,533	449,127
転換社債型 新株予約権 付社債	—	—	—	—	—	1,000,000
合計	921,329	840,748	588,740	379,056	368,345	2,584,036

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	346	150	195
	小計	346	150	195
合計		346	150	195

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	404	150	253
	小計	404	150	253
合計		404	150	253

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	15,038	—	(注)
合計			15,038	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
退職給付債務の期首残高	一千円	160,609千円
勤務費用	24,372	10,948
利息費用	266	69
数理計算上の差異の発生額	1,927	21,076
過去勤務費用の発生額	134,818	—
退職給付の支払額	△775	△4,200
退職給付債務の期末残高	160,609	188,504

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	160,609千円	188,504千円
退職給付に係る負債	160,609	188,504

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
勤務費用	24,372千円	10,948千円
利息費用	266	69
数理計算上の差異の費用処理額	—	128
過去勤務費用の費用処理額	20,222	8,990
確定給付制度に係る退職給付費用	44,862	20,137

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
過去勤務費用	△114,595千円	8,990千円
数理計算上の差異	△1,927	△20,948
合計	△116,522	△11,957

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
未認識過去勤務費用	△114,595千円	△105,605千円
未認識数理計算上の差異	△1,927	△22,875
合計	△116,522	△128,480

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
割引率	0.13%	0.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,006千円	21,342千円
貸倒引当金	251	720
賞与引当金	31,743	77,379
未払金	3,522	—
未払費用	4,729	12,227
減価償却超過額	4,147	5,156
資産除去債務	66,646	66,834
退職給付に係る負債	51,814	57,729
繰延税金資産小計	177,862	241,389
評価性引当額	△62,429	—
繰延税金資産合計	115,432	241,389
繰延税金負債		
未収事業税	△280	—
その他有価証券評価差額金	△63	△77
固定資産圧縮積立金	△4,379	△4,025
資産除去債務に対応する除去費用	△48,860	△52,745
繰延税金負債合計	△53,583	△56,848
繰延税金資産(負債)の純額	61,848	184,541

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
流動資産—繰延税金資産	59,190千円	111,669千円
固定資産—繰延税金資産	2,658	72,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.0%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.7	△11.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
税額控除	△8.9	△2.1
住民税均等割	5.2	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
その他	1.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	22.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.86%、平成30年5月1日以降のものについては、30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

保育設備等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から15年から22年と見積り、割引率は0.37%から2.05%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
期首残高	149,807千円	206,268千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,869	23,697
時の経過による調整額	2,837	1,026
見積の変更による増加(注)	12,753	—
資産除去債務の履行による減少額	—	△12,753
期末残高	206,268	218,237

(注) 本社移転に伴い、現状回復費用見積額を見直したことによる増加であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,996	7,906,911	11,716,907	—	11,716,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,809,996	7,906,911	11,716,907	—	11,716,907
セグメント利益	141,905	768,690	910,596	△587,747	322,848
セグメント資産	772,718	8,739,459	9,512,178	469,506	9,981,684
その他の項目					
減価償却費	2,002	368,354	370,356	40,685	411,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,298	1,200,279	1,202,577	58,065	1,260,643

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△587,747千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。

全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額469,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,445	3,152,849	4,505,295	—	4,505,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,352,445	3,152,849	4,505,295	—	4,505,295
セグメント利益	58,478	446,642	505,120	△321,660	183,460
セグメント資産	511,875	8,401,385	8,913,260	1,562,709	10,475,970
その他の項目					
減価償却費	495	129,833	130,328	7,585	137,914
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	157	562,934	563,091	2,032	565,124

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△321,660千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。
全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,562,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,006,489千円	公的保育事業
練馬区	1,440,135千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	742,604千円	公的保育事業
練馬区	582,409千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ジェイコムホールディングス(株)	大阪市北区	1,360,285	グループ全体の経営方針策定及び経営管理並びにそれに付帯する業務	(被所有) 直接 50.1	経営指導 役員の兼任 社債の発行 業務の委託	業務委託料(注)1	56,000	未払金	14,066
							経営指導料(注)1	5,400		
							社員の出向料(注)1	400		
							家賃の支払(注)2	947		
							転換社債型新株予約権付社債の発行(注)3	1,000,000	転換社債型新株予約権付社債	

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ジェイコムホールディングス(株)	大阪市北区	1,435,340	グループ全体の経営方針策定及び経営管理並びにそれに付帯する業務	(被所有) 直接 50.1	経営指導 役員の兼任 社債の発行 業務の委託	業務委託料(注)1	51,408	未払金	19,927
							経営指導料(注)1	4,320		
							社員の出向料(注)1	10,500		
							家賃の支払(注)2	1,698		
							転換社債型新株予約権付社債の発行	—	転換社債型新株予約権付社債	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。
 2. 家賃の支払については、市場価格等を勘案して価格を決定しております。
 3. 転換社債型新株予約権付社債の払込金額は公正性を期すため、独立した第三者算定機関に価値評価を依頼し決定しております。また、金利は無利息としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

親会社情報

ジェイコムホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

親会社情報

ジェイコムホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	402.92円	466.23円
1株当たり当期純利益金額	69.49円	80.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.68円	70.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	364,222	420,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	364,222	420,567
期中平均株式数(株)	5,240,920	5,240,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,003	744,047
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(62,003)	(744,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サクセスホールディングス株式会社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1. 2. 3	平成年月日 27.11.2	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	-	なし	平成年月日 34.11.1
合計	-	-	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,344
発行価額の総額 (千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	-
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月1日 至 平成34年11月1日
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	911,536	891,346	0.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,886	29,983	2.02	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,507,687	3,185,556	0.80	平成29年～37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	585,433	575,371	2.07	平成29年～52年
合計	5,035,543	4,682,257	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	810,147	557,508	347,180	335,812
リース債務	30,601	31,232	31,876	32,533

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	—	—	—	4,505,295
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	—	—	—	543,933
親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	—	—	—	420,567
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—	80.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	—	—	—	80.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,752	196,688
原材料及び貯蔵品	2,690	2,690
前払費用	11,609	13,643
繰延税金資産	5,636	5,761
関係会社未収入金	207,396	321,817
その他	3,879	2,574
流動資産合計	588,965	543,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,922	20,648
車両運搬具	4,802	4,257
工具、器具及び備品	16,759	15,044
リース資産	189	—
有形固定資産合計	41,672	39,950
無形固定資産		
商標権	5,215	4,972
ソフトウェア	33,384	30,066
リース資産	827	—
無形固定資産合計	39,426	35,038
投資その他の資産		
投資有価証券	346	404
関係会社株式	440,495	440,495
出資金	10	10
関係会社貸付金	3,847,808	3,892,388
従業員に対する長期貸付金	571	504
長期前払費用	5,649	9,713
繰延税金資産	1,088	569
その他	51,731	43,727
投資その他の資産合計	4,347,700	4,387,812
固定資産合計	4,428,799	4,462,802
資産合計	5,017,765	5,005,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	467,691	467,453
リース債務	1,106	—
未払金	92,093	120,886
関係会社未払金	14,066	44,648
未払費用	12,564	21,905
未払法人税等	49,601	170,880
賞与引当金	4,396	12,089
資産除去債務	12,753	—
その他	52,621	67,103
流動負債合計	706,895	904,966
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,282,506	2,127,405
退職給付引当金	3,568	2,107
固定負債合計	3,286,075	3,129,512
負債合計	3,992,970	4,034,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金		
資本準備金	503,893	503,893
資本剰余金合計	503,893	503,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	235,134	181,795
利益剰余金合計	235,134	181,795
自己株式	△137	△137
株主資本合計	1,024,662	971,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	176
評価・換算差額等合計	132	176
純資産合計	1,024,794	971,499
負債純資産合計	5,017,765	5,005,978

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
営業収益	※1 1,554,845	※1 578,323
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,291,530	※1, ※2 555,793
営業利益	263,315	22,529
営業外収益		
受取利息	※1 27,740	※1 12,704
保険配当金	—	6,711
補助金収入	—	5,000
その他	2,924	144
営業外収益合計	30,665	24,560
営業外費用		
支払利息	18,887	6,565
社債発行費	5,277	—
株式交付費償却	903	—
支払補償費	—	1,737
その他	—	83
営業外費用合計	25,067	8,386
経常利益	268,912	38,703
特別利益		
固定資産売却益	1,643	—
特別利益合計	1,643	—
特別損失		
固定資産除却損	567	—
本社移転費用	37,676	—
役員退職慰労金	209,000	—
特別損失合計	247,243	—
税引前当期純利益	23,311	38,703
法人税、住民税及び事業税	14,188	13,048
法人税等調整額	△3,684	379
法人税等合計	10,504	13,428
当期純利益	12,807	25,274

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	285,771	503,893	503,893	379,555	379,555	△79	1,169,139
当期変動額							
当期純利益				12,807	12,807		12,807
剰余金の配当				△157,227	△157,227		△157,227
自己株式の取得						△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△144,420	△144,420	△57	△144,477
当期末残高	285,771	503,893	503,893	235,134	235,134	△137	1,024,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	143	143	1,169,283
当期変動額			
当期純利益			12,807
剰余金の配当			△157,227
自己株式の取得			△57
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△10	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10	△144,488
当期末残高	132	132	1,024,794

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	285,771	503,893	503,893	235,134	235,134	△137	1,024,662
当期変動額							
当期純利益				25,274	25,274		25,274
剰余金の配当				△78,613	△78,613		△78,613
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△53,338	△53,338	－	△53,338
当期末残高	285,771	503,893	503,893	181,795	181,795	△137	971,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132	132	1,024,794
当期変動額			
当期純利益			25,274
剰余金の配当			△78,613
自己株式の取得			－
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	43	43	43
当期変動額合計	43	43	△53,295
当期末残高	176	176	971,499

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～22年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ. 株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

ロ. 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度の末日までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用については、その発生時期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③決算期変更

当社は、当事業年度より決算日を12月31日から4月30日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月となっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
㈱サクセスアカデミー (借入債務)	一千円	97,501千円
計	—	97,501

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
営業収益	1,554,845千円	578,323千円
営業費用	62,747千円	67,926千円
営業外収益	27,691千円	12,656千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
給与手当	372,458千円	98,459千円
募集採用費	248,892	160,740
業務委託費	178,392	117,514
退職給付費用	3,568	1,538
賞与引当金繰入額	4,396	7,693

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式440,495千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式440,495千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	－千円	1,244千円
賞与引当金	1,453	3,730
未払金	34	－
未払費用	212	616
資産除去債務	4,216	－
退職給付引当金	1,151	645
その他	－	171
繰延税金資産小計	7,068	6,408
評価性引当額	－	－
繰延税金資産合計	7,068	6,408
繰延税金負債		
未収事業税	△280	－
その他有価証券評価差額金	△63	△77
繰延税金負債合計	△343	△77
繰延税金資産の純額	6,725	6,330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	0.5
税額控除	△1.4	－
住民税均等割	8.6	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.1
その他	△3.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	36.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.86%、平成30年5月1日以降のものについては、30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	19,922	1,750	148	875	20,648	1,082
	車両運搬具	4,802	—	—	545	4,257	4,797
	工具、器具及び備品	16,759	282	—	1,996	15,044	16,765
	リース資産	189	—	—	189	—	16,764
	計	41,672	2,032	148	3,606	39,950	39,408
無形 固定 資産	商標権	5,215	—	—	243	4,972	—
	ソフトウェア	33,384	—	—	3,317	30,066	—
	リース資産	827	—	—	827	—	—
	計	39,426	—	—	4,387	35,038	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	4,396	7,693	—	12,089
退職給付引当金	3,568	1,538	3,000	2,107

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.success-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成27年9月8日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 5月1日から4月30日まで
- (2) 定時株主総会 7月中
- (3) 基準日 4月30日
- (4) 剰余金の配当の基準日 10月31日、4月30日

なお、第7期事業年度については、平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ジェイコムホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月28日関東財務局に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年3月28日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月22日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サクセスホールディングス株式会社の平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サクセスホールディングス株式会社が平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年4月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。